

Weekly-Report



調査課 菊川 弘之

CX週間展望(1月25日~)

ドル・円(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「イエレンFRB前議長は、19日の上院公聴会で、ドルの価値が市場によって決定されることへのコミットメントを確認する見通し。また、形式上ではあるが、米国がドル安を志向しないと明言する見通し。」

バイデン次期大統領が経済対策案を発表したが、議会審議を経て成立できるか不明で、審議の過程で規模は小さくなるのとの見方も出ている。

FRBは当面、長期金利の上昇抑制に動くとの見方が根強く、積極財政による国債増発は不可避で、発行コストでもある利回りは低いほうが良い。バイデン政権も表向きはドル高政策を示しても、コロナによる経済大幅ダウンを考慮すると、ドル安を容認する可能性が強い。金利上昇の継続性は疑問だ。

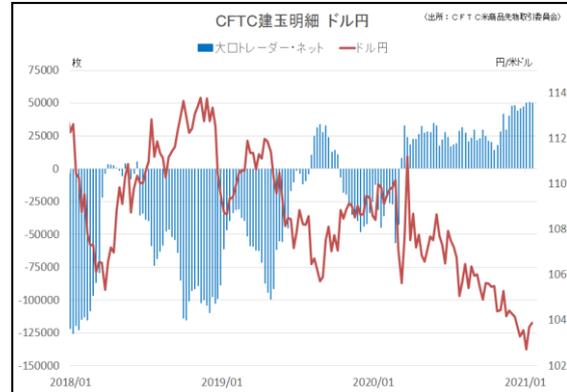
~中略)。ドル安の一因となっているユーロだが、21日のECB理事会では、12月理事会でパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)は5000億ユーロ拡大、1兆8500億ユーロに強化され、資産の購入期限も2021年6月末から2022年3月末まで延長された事もあり、今回は金融政策の変更は見送られる可能性。ラガルド総裁が記者会見で、「ユーロ高を牽制するか否かが焦点」としたが、先週は、年明けからのドル高に調整が入る格好となった。

これまで、経常赤字国の米国は、海外マネーを引き寄せるために「強いドルは国益にかなう」と歴代財務長官は繰り返してきたが、1月19日の米上院公聴会で次期財務長官に指名されたイエレンFRB前議長は、「強いドルは国策」と直接言及せず、ドル買いの流れは巻き戻しに入っている。

20日にバイデン新大統領が誕生したが、就任式では2万5000人とも言われる州兵が動員される厳戒態勢が敷かれ、異例の就任式となった。米金利上昇の一因となったバイデン追加経済対策案は、議会審議を経て直ちに成立できるか否かも不明で、審議の過程で規模は小さくなるのとの見方も出ている。

欧州中央銀行(ECB)理事会では、政策金利や金融政策に変更なし。ラガルド総裁記者会見は、目新しいものはなく市場の反応は限定的。

コンテ首相・議会の信任投票も信任され、ユーロも底打ちした事も、ドル売りにつながった。



1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

ドル・円(2)

【週末のNY市場】

週末のドル円は、バイデン米大統領は1.9兆ドル規模の経済対策を提案しているが、早期成立への不透明感が意識され、米ダウは続落。ドルの売り持ち高を中立方向に戻す動きにつながった。



オーストラリアドルやカナダドルなど資源国通貨や英ポンドに対するドル買いが強まり、対円でのドル買いに波及した。

市場予想を上回る米経済指標の発表が相次ぎ、円売り・ドル買いにつながった面もあった。CFTC建玉明細(1/19現在)は、50,014枚の買い越し。前週(50,520枚の買い越し)から縮小。

週末のNYダウは、続落。バイデン経済対策に反対する声が米議員の間で広がっていると伝わり、早期成立への不透明感につながった。米議会では民主党が上下両院で事実上の過半数を握るが、上院の議席数は50対50で拮抗している。民主党から1人でも造反が出れば、予算関連法案に適用される特例措置を活用しても可決できない可能性がある。前日夕に発表した決算が嫌気され、IBMとインテルが急落したこともダウ平均の重荷となった。

一方、ナスダック総合株価指数は続伸。連日で過去最高値を更新した。

NYダウ：30,996.98ドル(前日比-179.03ドル)

ナスダック総合株価指数：13,543.062ポイント(前日比+12.147)。

【今週見通し・戦略】

公聴会でイエレン氏は中国を最も重要な戦略的競争相手としたうえで、「中国からの脅威に米国は対処しなくてはならない。悪質な慣行にはあらゆる手段を使う」と述べた。バイデン政権になっても、対中戦略への厳しさは変わらない。

FOMCでは、金利や資産購入など政策には変更はないものとみられている。資産購入ペース縮小が年内にあるのかどうか市場の関心が向いている中、声明やパウエルFRB議長の会見が注目。経済対策がバイデン大統領の意向通りに成立するか否か、ワクチン接種も期待通りに拡大するのか不透明な情勢下、出口戦略には慎重姿勢を強調するものと思われる。ドル円の戻りも限定的か？

-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金先物(1/22 清算値:6239 円)(1)

【前週レビュー】

先週レポートで「米政権・議会は2020年3月以降、すでに4回のコロナ対策を発動している。20年12月末には9000億ドルの追加財政出動を決めたばかりで、既に対策規模は4兆ドルと国内総生産(GDP)比で20%前後に達している。

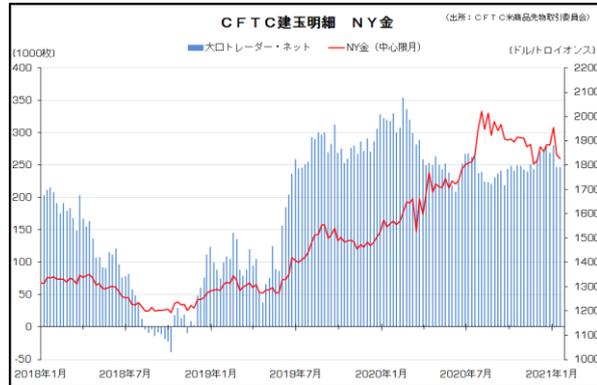
1. 9兆ドル(約200兆円)を積

み増せば、GDP比で3割近い景気刺激策となり、過去例のない巨額の連続財政出動となる。過去の米財赤字と金価格との関係を見ると、財政赤字のピークを付けてから、タイムラグを置いて、高値を付けている。

金相場は、ワクチン治療薬の登場や、新型コロナ収束で世界的な危機対応の財政・金融政策緩和政策不要論が前倒しで始まり、「良い金利上昇と共に株価が上昇、実体経済も利上げに耐えうる強い成長を見せる」事態となれば、下落トレンド入りとなろうが、低金利政策の長期化思惑が崩れない限り、2021年の金相場は、52週移動平均線を下値支持とした上昇トレンドが継続しそうだ。パウエルFRB議長は、資産買い取りの変更に関する議論は時期尚早という見方を示している。チャート上の底打ちパターンを待ちたい」としたが、先週のNY金(2月限)は、前週末に1ヶ月ぶりの安値水準を付けていたことに加え、米10年債の利回り上昇が一服、ドルが主要通貨に対して下落した事から。反発して始まった。

バイデン氏が第46代大統領に就任するなか、イエレン米財務長官が積極財政の方針を示すと共に、歴代財務長官が述べてきた「強いドルは国策」と言う発言をしなかったこともあり、バイデン政権下でのドル安が進むとの予想から、押し目を買われた。

欧州中央銀行(ECB)は21日の理事会で大規模な量的緩和の維持を決定。ラガルドECB総裁は、新型コロナウイルスの感染再拡大や制限措置の長期化が域内経済のリスクになる恐れがあると警告した。メルケル独首相はロックダウン(都市封鎖)措置を2月14日まで延長するとした。



金先物(1/22 清算値:6239円)(2)**【週末のNY市場】**

週末のNY金(2月限)は、続落。軟調地合いを受け継ぎ、序盤に一段安となり、1840ドル割れとなったが、安値を拾う動きは根強く、現物価格、期近2月限とも1850ドル台に戻した。

序盤の手じまい売りに加え、来週は1月最終週となることで2月限から4月限への限月移行に絡む売買もかなりあったとみられ、出来高が増加した。

CFTC建玉明細(1/19現在)は、246,638枚の買い越し。前週(246,227枚の買い越し)から拡大。

**【今週見通し・戦略(1)】**

2020年3月のコロナショック以降、米国での大型経済対策や、量的緩和再開から期待インフレ率が大きく上昇したことで、米10年国債利回りは2020年の夏場以降、緩やかに水準を切り上げてきた。

この流れが加速したのが、1月5日の米上院2名の決選投票(ジョージア州)だ。

民主党が2議席を押さえ、大統領と上下両院を民主党が主導する「トリプルブルー」が成立すると、財政出動が加速・財政赤字拡大思惑から米10年国債利回りが上昇、ドル買い、金売りとなった。



金先物(1/22 清算値:6239円)(3)

【今週見通し・戦略(2)】

また、イタリア連立政権を構成する少数政党「イタリア・ビバ」の閣僚2人が1月13日に辞任したと伝わり、同国の政治不安からユーロ売り・ドル買い・金売りを招いた。これらを背景にNY金は、200日移動平均線を割り込む急落となったが、昨年3月や、11月と同じように、「グランビルの買い法則」ヒットとなりそうだ。円建て金(週足)も、3月・11月同様、52週移動平均線をザラ場で割り込むも、長い下ヒゲを形成して終値ベースで回復。底打ちが感じられるチャート形状となっている。



パウエルFRB議長は1月14日、資産購入の縮小(出口戦略)について

は、「今は議論する時期ではない」と述べ、インフレ上昇でも低金利政策をしばらく継続することを確認した。これまで、経常赤字国の米国は、海外マネーを引き寄せるために「強いドルは国益にかなう」と歴代財務長官は繰り返してきたが、1月19日の米上院公聴会で次期財務長官に指名されたイエレンFRB前議長は、「強いドルは国策」と直接言及せず、ドル買い・金売りの流れは巻き戻しに入っている。1月下旬~2月にはトランプ前大統領の弾劾裁判が開始するため、米金利上昇の一因となったバイデン追加経済対策案は、議会審議を経て直ちに成立できるか否かも不明で、審議の過程で規模は小さくなるのとの見方も出ている。

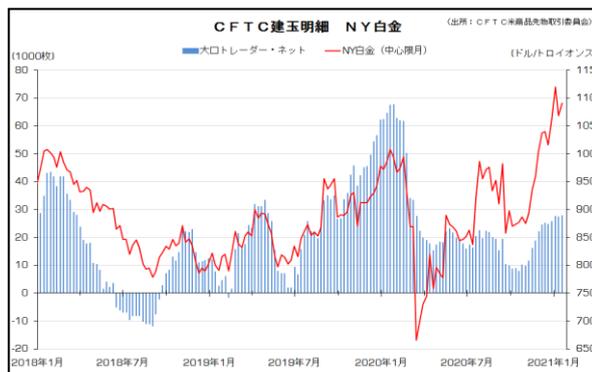
FRBは当面、長期金利の上昇抑制に動くとの見方が根強く、積極財政による国債増発は不可避で、発行コストでもある利回りは低いほうが良い。FOMCでも、出口戦略には慎重姿勢を強調するものと思われる。

金相場は、低金利政策の長期化思惑が崩れない限り、内外共に52週移動平均線を下値支持とした上昇トレンドが継続しそうだ。

白金先物(1/22 清算値:3,688 円)**【前週レビュー】**

先週レポートで「NYは、ダブルトップを形成中で、ネックラインを維持できるか否かが焦点。現段階では、2020年11月安値を起点とした上昇トレンド継続だが、ネックライン割れなら、トレンド転換の可能性も意識される」としたが、先週のNY白金(4月限)は、ドル高一服による金高や、米追加経済対策期待に伴う株高を好感して堅調となった。

ただし、週末には南アコロナ感染一服もあり、上ヒゲ形成。

**【週末のNY市場】**

週末のNY白金(4月限)は、反落。前日に全限月が一代高値を更新した中、リスク回避の動きが強まり、利食い売りが先行、1100ドル割れまで下げ幅を拡大したが、金、銀が戻り歩調となったことで下値を切り上げた。

CFTC建玉明細(1/19 現在)は、27,886枚の買い越し。前週(27,459枚の買い越し)から拡大。

【今週見通し・戦略】

週末、白金標準先物は、出来高を伴って長い上ヒゲを形成して、引けており、短期的な修正が予感されるチャート形状となっている。一目均衡表の基準線~転換線が下値支持帯。12月22日安値~1月22日高値までの上昇に対する38.2%押しは、3689円、半値押しは3629円。上向きの基準線を維持できれば、2020年11月安値を起点とした上昇チャネルは継続する。

南アで発見された変異種には、感染後に回復した人の血液を使用する「回復期血漿療法」による抗体が効かないことが分かった。感染が再拡大するか否かに注意。欧州疾病予防管理センター(ECDC)は変異種が欧州全体に深刻なリスクをもたらす、入院患者や死者の増加を招く恐れがあると警告した。

ゴムRSS3(1/22 清算値:241.9円)

【先週レビュー】

先週レポートで「産地対比での割安感は乏しいものの、当先の逆鞘継続で、「逆ザヤに売りなし」が意識されやすい。春節を控え、長期休暇前に現物の手当てを進めたい向きも多く、上海ゴムが堅調推移する限り、東京も崩れ難い地合い。10月高値を起点とした下降トレンドの攻防戦」としたが、先週のRSS3号は、新型コロナウイルスの感染拡大から、ゴム農園の従事者が不足していることや内部要因などから、25日の納会を前に期近が堅調。一方の先限は上海同様、狭いレンジ相場継続した事で、当先の逆ザヤは拡大。



【全国生ゴム営業倉庫在庫】

全国生ゴム営業倉庫在庫は、12月31日現在7,945トン(前旬比914トン増)。12月下旬の入出庫は入庫1,777トン、出庫863トン。

【欧州自動車工業協会(ACEA)】

12月の欧州連合(EU26)の新車登録台数は前年同月比3.3%減の103万1070台。2020年は前年比23.7%減の994万2509台。

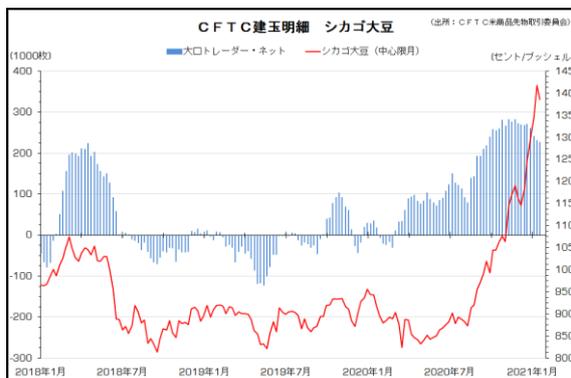
【今週見通し・戦略】

25日の納会后、2月限の鞘出世が起きるか否かに注目。当先の逆ザヤが継続であるなら、産地比で割安感のある先限は保合い放れ待ちも、買い戦略が有効か？

一般大豆先物(1/22 清算値:46,000 円)**【先週レビュー】**

先週レポートで「2月安(南米産の収穫に伴う下げ圧力)の時期に向かうが、南米生産国が、ラ・ニーニャ現象の影響を受けた作付遅れや乾燥に伴う生育不良懸念が強まっていることで、米国産大豆に対する旺盛な需要が今後も続く可能性が浮上している。

短期的な修正は予想されるものの、13~13.5ドル水準が支持線として意識されるとみる」としたが、先週のシカゴ大豆(3月限)は、高値修正安局面入りとなった。強気の米農務省需給報告後の高騰も落ち着きを見せ始めた。



週末のシカゴ大豆(3月限)は、大幅反落。週間純輸出成約高が事前予想を上回る強気な内容だったものの、商品市場全体の軟調な足取りに下押された。

CFTC建玉明細(1/12現在)は、230,857枚の買い越し。前週(241,568枚の買い越し)から縮小。

【週間純輸出制約高(1月14日までの一週間)】

264万8700トン(事前予想レンジ:105万~210万トン)

【今週の見通し・戦略】

アルゼンチン、ブラジルでは大豆の収穫期を迎え、従来であれば両国からの大豆輸出が増加する時期を迎えるが、アルゼンチンでは一部運送業者によるストが発生している。同国では12月にも賃金交渉を巡るストが発生しているが、度重なるストの発生が同国からの供給不安を高めているうえ、アルゼンチン国内の在庫確保のためにアルゼンチン政府による輸出規制観測も浮上している。

アルゼンチンの供給不安が現実となれば米国産大豆には引き続き旺盛な需要が見られる可能性がある。

20/21年度の期末在庫率が15.6%と米国に比べて潤沢な需給が予想されているブラジルからの輸出開始が圧迫要因ながら、2月安(南米産の収穫に伴う下げ圧力)は、中期的な買い場となる可能性。

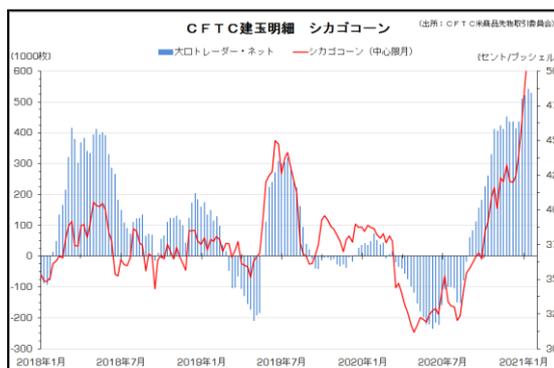
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

とうもろこし先物(1/22 清算値:27,240円)

【先週レビュー】

先週レポートで「農家は今年の大豆の作付面積を増やす一方、コーンの作付面積は減少させると思われる。13日には長い上ヒゲで引けており、同水準を早々に上抜けないと調整も予想されるが、5ドル水準への押し目は買い拾われそう」としたが、先週のシカゴコーン

(3月限)は、調整局面入りとなった。13日まで一代高値を更新、上伸の動きとなったが、3連休を控えた15日から修正安の動きが強まった。3連休明けからは干ばつが警戒されたアルゼンチンに降雨があったことを弱材料に売り圧力が強まった。



シカゴコーン(3月限)は、大幅反落。週間純輸出報告は事前予想を上回っていたうえ、週間エタノール生産量が増加しながらも在庫の減少が明らかになるなど、旺盛な需要を示す発表が見られたが、中盤以降、商品市場全体の軟調な足取りに下押された。米エネルギー情報局(EIA)週報で、エタノールの生産高は日量94万5000バレルで前週比0.4%の増加。一方、エタノール在庫は2362万8000バレルで前週比0.3%減少。

今年度の輸出成約累計は4681万9700トンと、前年同期の2030万8100トンの約2.3倍になっている。

CFTC建玉明細(1/19現在)は、528,651枚の買い越し。前週(542,123枚の買い越し)から縮小。

【週間純輸出制約高(1月14日までの一週間)】

148万4000トン(事前予想レンジ:60万~120万トン)

【今週の見通し・戦略】

12月8日安値~1月14日高値までの上昇に対する半値押し(26240円)達成。61.8%押しは、25,810円。2月安(南米産の収穫に伴う下げ圧力)は、中期的な買い場となる可能性。チャート上の底打ちパターン待ち。

Weekly-Report



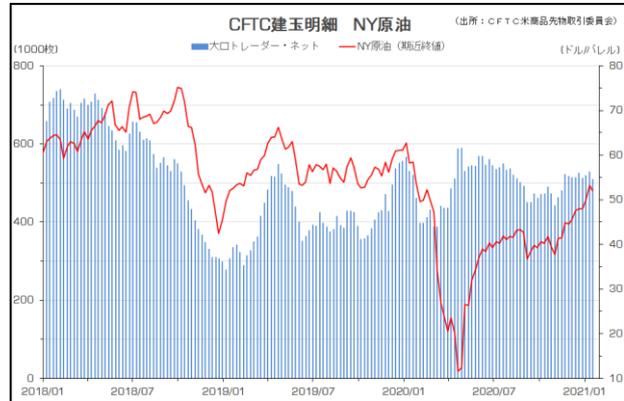
調査課 菊川 弘之

CX週間展望(1月25日~)

東京原油(1)

【先週レビュー】

先週レポートで《中国貿易収支によると、2020年の同国の原油輸入量は前年比7.3%増の5億4239万トンとなり過去最高となった。コロナ禍でも需要が旺盛だったことが示された。



OPEC月報で、2021年の世界の石油需要見通しを日量9590万バレルとわずか約同2万バレルと小幅ながら前回見通しから上方修正した。

米エネルギー情報局(EIA)月報では、米国の需要見通しが下方修正された。2021年は従来の日量1979万バレルから同1951万バレルに引き下げられた。2021年の米原油生産見通しは日量1110万バレルで据え置き。2022年は日量1149万バレルと、生産量は順調に回復しない見通し。

株価との相関が高い状況が続いているが、大量の買い越しを抱える某ファンドが、どのタイミングで手仕舞い売りを出すかに注目が集まっている。

米追加経済対策もあり、ロビンフッターが短期的に活躍する局面が、もうしばらく続きそうだ。原油独自要因が入らなければ、株式オプションの偏りや、SQやトリプルウィッチングにも注意したい。現在の株価上昇は实体经济と乖離した上昇という事を忘れてはい行けない。マネーの出入りで大きくアップダウンする。

なお、18日には米キング牧師記念日の祝日のため、NY原油の電子取引は米中部冬時間の正午(日本時間の19日午前3時)までの短縮取引となる》としたが、先週のNY原油(3月限)は、上下両院も民主党が事実上の過半数を握ったバイデン新政権の景気対策によって、コロナ禍にある米経済が下支えされ、エネルギー需要が増すとの観測や、サウジアラビアが2~3月に大幅な自主減産を決定していることから高値圏で推移しているものの、米石油協会(API)米週間石油在庫統計で、原油や石油製品の在庫が増加したことが重しとなった。

国際エネルギー機関(IEA)月報で、2021年の需要見通しを、昨年12月予想から日量30万バレル引き下げた。新型コロナウイルスの流行を抑制するため再び都市封鎖を強いられている国が多く、石油需要の回復までさらに時間を必要とすると指摘した事も一因。

東京原油(2)

【週末のNY市場】

NY原油(2月限)は続落。世界的な新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからず、景気低迷による需要減少不安が警戒される中、欧州株の下落から一段安となった。米エネルギー情報局(EIA)週間米在庫統計で、市場予想に反して原油在庫が増え、需給懸念が強まった。米石油協会(API)が20日に発表した週間統計でも米原油在庫は増えており、需給の緩みが改めて意識された。石油サービス会社ベーカー・ヒューズが公表した米石油掘削リグ稼働数は9週連続で増えた事も一因。



米国株の下落も戻り圧迫要因となったが、売り一巡後は下げ幅を縮小した。

CFTC建玉明細(1/19現在)は、508,584枚の買い越し。前週(527,717枚の買い越し)から縮小。

【石油掘削リグ稼働数】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが22日公表した統計によると、同日までの1週間の国内石油掘削リグの稼働数は、前週比2基増の289基となった。昨年5月以来の高水準。原油価格の回復で、9週連続で増加している。

一方、国内天然ガス掘削リグの稼働数は前週から3基増の88基と、昨年4月以来の高水準。

【東京ドバイ原油】(1/22 帳入値:35,520円)

先週レポートで「東京原油は、基準線~転換線を下値支持帯として、N=40,200円、E=42,100円などを試す流れも、13日高値を起点に短期修正局面」としたが、先週の東京ドバイ原油は、心理的節目35,000円を挟んで小動き。

ネックライン(1/18安値:34,530円)を割り込むと、ダブルトップが意識される形状。

Weekly-Report



C X 週間展望 (1月25日~)

調査課 菊川 弘之

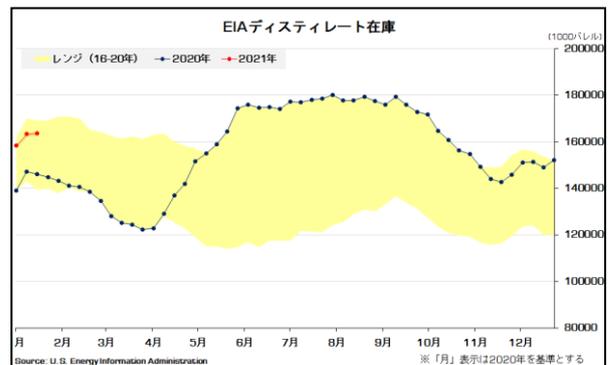
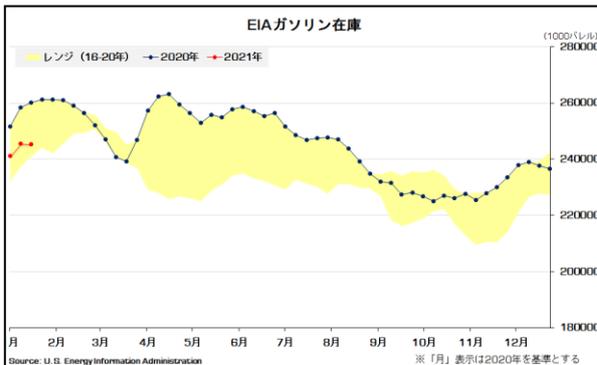
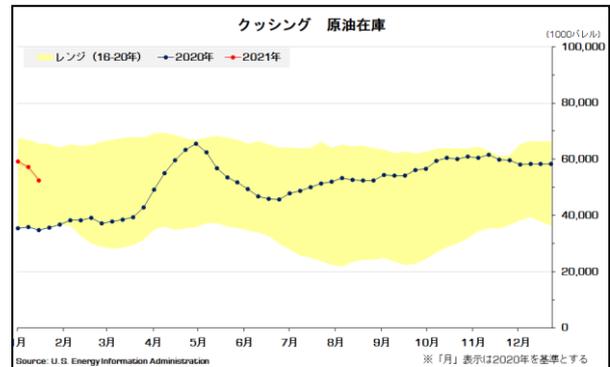
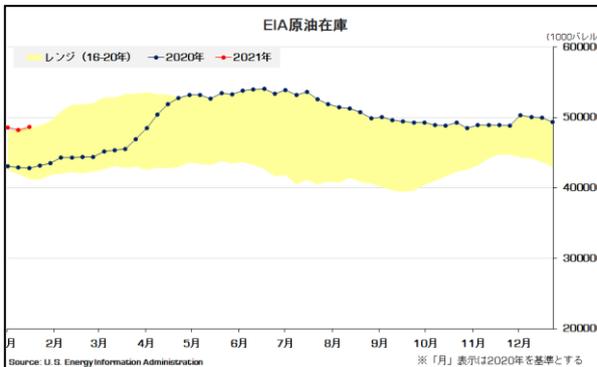
東京原油(2)

【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

原油 4億8546万バレル
 クッシング 5920万バレル
 ガソリン 2億4108万バレル
 留出油 1億5842万バレル

前週比

801万バレル減少
 79万2000バレル増加
 451万9000バレル増加
 639万バレル増加



【石油連盟週報】

石油連盟週報(1月10日~1月16日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比2.4%増の208万4316キロリットル。灯油在庫は、同5.4%減の214万4188キロリットル。週間原油処理量は、1.4%減の299万9291キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが4.4%増の79万0288キロリットル。灯油が27.3%増の63万0764キロリットル。

12
 -当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

東京原油(3)

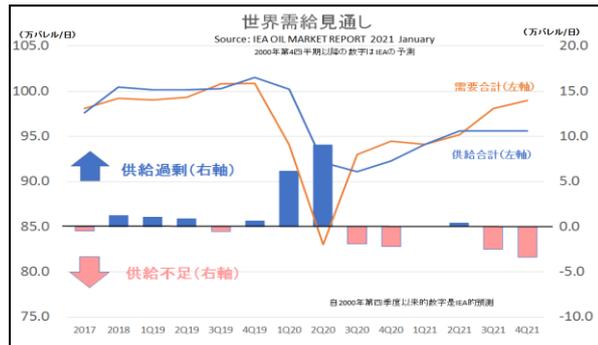
【国際エネルギー機関(IEA)月報】

2021年の石油需要について、新型コロナウイルスワクチンの普及と景気刺激策に支援される下半期までは、新型コロナの新規感染の増加による打撃を受けるだろうとの見方を示した。

IEAは「今年下半期とみられる、新型コロナワクチンの広範な普及

までは、国境閉鎖や社会的距離の確保、経済閉鎖措置などによって燃料需要は引き続き抑制されるだろう」と指摘。「石油需要の回復は、財政・金融面での支援策の効果や感染抑制措置の有効性に主に左右される」とした。

昨年12月に世界の石油需要が再び減少に転じたとして、21年1~3月期の世界石油需要見通しを日量58万バレル、21年全体の需要予想を同58万バレルそれぞれ引き下げた。



【今週の見通し・戦略】

バイデン米大統領は新型コロナウイルスの感染拡大対策に1兆9000億ドル(約200兆円)規模の追加の経済対策案を打ち出しているが、法案が議会で通過するか否かは不透明。株価が調整に入った場合は、原油市場にも調整が予想される。50ドルが下値支持。バイデン大統領はコロナ対策や経済再生に最優先で取り組む姿勢を示しているが、上院で弾劾裁判が長引くほど人事承認や予算審議に割く時間が減り、足かせとなる。



米国内の感染拡大が一服しているが、このまま落ち着きを見せるのか否かにも注意。中期的には、トランプ政権が離脱したイランの核合意に復帰するかどうかにも注目。イランの生産拡大の有無は、コロナ収束後の需要動向と共に、供給サイドから大きな影響を与える。

Weekly-Report



C X 週間展望 (1月25日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定 (1/25~1/31)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回	事前予想	
1月25日(月)	18:00	ドイツ	1月	IFO 業況指数(新)			
	18:00	ドイツ	1月	IFO 現況指数(新)	91.3		
	18:00	ドイツ	1月	IFO 期待指数(新)	92.8		
	19:00	ユーロ圏	1月	消費者信頼感指数 確定値			
	22:00	ドイツ	1月	消費者物価指数(CPI) 速報値(前年比)	-0.3%		
	22:00	ドイツ	1月	EU 基準消費者物価指数(HICP) 速報値(前年比)	-0.7%		
	納会	日本	---	東京ゴム(RSS3)2021年1月限納会日			
1月26日(火)	納会	日本	---	東京石油製品2021年1月限納会日			
	16:00	英国	12月	失業手当受給者数増減	64.3(千)		
	16:00	英国	11月	失業率(ILO 基準)	4.9%		
	納会	日本	---	東京小豆2021年1月限納会日			
1月27日(水)	未定	米国	---	連邦公開市場委員会(FOMC、~27日)			
	0:00	米国	1月	消費者信頼感指数	88.6	89.0	
	22:30	米国	12月	耐久財受注	1.0%	0.9%	
	納会	米国	---	NY銀2021年1月限納会			
1月28日(木)	納会	米国	---	NYプラチナ2021年1月限納会			
	4:00	米国	1月27日	FF 金利誘導目標	0-0.25		
	4:00	米国	1月27日	連銀超過準備金利	0.10%		
	22:30	米国	Q4	国内総生産(GDP) 速報値	33.4%	4.4%	
1月29日(金)	22:30	米国	1月11日, 週次	新規失業保険申請件数			
	5:30	米国	前週分	CFTC 建玉明細			
	8:30	日本	1月	東京都都区部コア消費者物価指数(CPI)(前年比)			
	8:30	日本	1月	東京都都区部消費者物価指数(CPI) 総合(前年比)			
	8:30	日本	12月	有効求人倍率			
	8:30	日本	12月	失業率			
	8:50	日本	12月	鉱工業生産 速報値(前月比) 季調値			
	16:00	英国	1月	ネーションワイド住宅価格(前月比)			
	16:00	英国	1月	ネーションワイド住宅価格(前年比)			
	17:55	ドイツ	1月	失業者数増減 季調値	-37(千)		
	17:55	ドイツ	1月	失業率 季調値	6.1%		
	18:00	ドイツ	1月	失業者数増減 季調値	-37(千)		
	18:00	ドイツ	1月	失業率 季調値	6.1%		
	22:30	米国	12月	消費支出(前月比) 季調値	-0.4%	-0.5%	
	納会	米国	---	NYヒーティングオイル2021年2月限納会			
	納会	米国	---	NYガソリン2021年2月限納会			
	納会	日本	---	東京ゴム(TSR20)2021年2月限納会日			
	納会	日本	---	東京原油・石油スワップ2021年1月限取引最終日			
	1月30日(土)	0:00	米国	1月	ミンガン大 消費者信頼感指数 確報値	79.2	
	1月31日(日)	10:00	中国	1月	国家統計局 製造業購買担当者景気指数(PMI)	51.9	

※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社 (〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11)

関東財務局長 (金商) 第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。